



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	12,956	19.4	312	△7.8	1,064	203.3	1,006	358.7
29年12月期第3四半期	10,851	△8.2	338	△24.2	351	△13.4	219	△15.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 2,317百万円 (957.0%) 29年12月期第3四半期 219百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	72.74	72.29
29年12月期第3四半期	16.78	16.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	9,862	6,070	57.9	412.91
29年12月期	8,230	5,766	89.4	531.51

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,715百万円 29年12月期 7,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,620	21.9	577	77.5	1,293	285.8	1,160	468.2	83.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1（社名）A. I. HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	13,841,400株	29年12月期	13,841,400株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	13,841,400株	29年12月期3Q	13,083,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられたことと、企業の設備投資により緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては米国経済が好調に推移しており、各国政府の動向による先行き不透明感は払えませんが、堅調な成長を維持しております。

また、中古車業界におきましては、平成30年1月から平成30年9月までの国内中古車登録台数は2,881,418台（前年同期比2.1%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、平成30年1月から平成30年9月までの中古車輸出台数は977,616台（前年同期比2.4%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は12,956百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は312百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は1,064百万円（前年同期比203.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,006百万円（前年同期比358.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成29年12月末）と比較して1,632百万円増加して9,862百万円となりました。

これは、売掛金が1,284百万円増加したこと、有形固定資産のうち土地が511百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,329百万円増加して3,792百万円となりました。これは、短期借入金が850百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が220百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して303百万円増加して6,070百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月19日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,098	2,666,072
売掛金	2,314,440	3,599,045
有価証券	-	73,666
商品及び製品	1,299,967	1,248,257
原材料及び貯蔵品	1,176	1,009
繰延税金資産	15,796	15,796
未収入金	3,813	66,481
その他	586,435	1,063,620
貸倒引当金	△147,393	△242,372
流動資産合計	7,463,335	8,491,578
固定資産		
有形固定資産	274,615	837,765
無形固定資産		
のれん	800	500
その他	27,290	33,311
無形固定資産合計	28,090	33,811
投資その他の資産		
投資有価証券	325,872	361,734
長期貸付金	119,576	120,507
長期営業債権	672,328	486,669
長期滞留債権	299,448	481,945
繰延税金資産	47,648	47,648
その他	74,820	75,284
貸倒引当金	△1,075,679	△1,074,512
投資その他の資産合計	464,015	499,278
固定資産合計	766,721	1,370,854
資産合計	8,230,056	9,862,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,845	295,505
短期借入金	-	850,000
1年内返済予定の長期借入金	487,656	581,220
未払金	108,731	196,221
未払法人税等	83,461	31,749
預り金	303,421	279,719
繰延税金負債	108,832	-
その他	135,085	195,369
流動負債合計	1,302,032	2,429,785
固定負債		
長期借入金	989,313	1,171,069
役員退職慰労引当金	19,509	22,734
退職給付に係る負債	2,475	3,123
資産除去債務	41,302	45,236
その他	108,630	120,319
固定負債合計	1,161,230	1,362,483
負債合計	2,463,263	3,792,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	1,988,171	989,099
株主資本合計	6,677,092	5,678,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	679,808	37,182
その他の包括利益累計額合計	679,808	37,182
新株予約権	1,900	1,900
非支配株主持分	△1,592,007	353,060
純資産合計	5,766,793	6,070,163
負債純資産合計	8,230,056	9,862,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,851,789	12,956,129
売上原価	9,410,279	11,281,490
売上総利益	1,441,510	1,674,638
販売費及び一般管理費	1,102,532	1,361,981
営業利益	338,977	312,657
営業外収益		
受取利息	877	281
受取配当金	964	2,733
為替差益	-	737,810
持分法による投資利益	44,325	57,049
その他	18,308	13,893
営業外収益合計	64,475	811,768
営業外費用		
支払利息	20,311	16,936
有価証券売却損	-	5,329
貸倒引当金繰入額	-	3,596
為替差損	13,125	-
その他	18,970	33,683
営業外費用合計	52,408	59,546
経常利益	351,045	1,064,878
特別利益		
固定資産売却益	1,147	2,962
償却債権取立益	-	10,446
特別利益合計	1,147	13,408
特別損失		
減損損失	259	-
貸倒損失	77	24
その他	2	-
特別損失合計	338	24
税金等調整前四半期純利益	351,854	1,078,263
法人税等	103,220	48,945
四半期純利益	248,634	1,029,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,144	22,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,489	1,006,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	248,634	1,029,317
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△35,522	1,281,194
持分法適用会社に対する持分相当額	6,150	7,051
その他の包括利益合計	△29,371	1,288,245
四半期包括利益	219,262	2,317,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,021	364,150
非支配株主に係る四半期包括利益	101,241	1,953,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは、平成30年5月18日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取り扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員に対して、権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(連結子会社の清算)

清算手続き中でありました当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは、平成30年5月18日に清算が結了いたしました。これによる為替換算調整勘定の実現を「為替差益」として736百万円計上しております。